

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●		●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等							
実施済	●	(実施類型) 汚水処理施設の統廃合	(取組の概要及び効果) 取組の概要について、県及び単独処理場を持つ本市含む7市町1一部事務組合が共同で、汚泥焼却炉の建設及び維持管理を行っている。取組前と比較し、共同で汚泥処理施設を建設したことにより、本市において保有資産の削減が図られた。また、汚泥処分に係る委託料等の汚泥処理費用が削減された。				(実施(予定)時期)		
		処理場廃止あり	処理場廃止なし	平成	10	4	1	年	月
実施予定		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士との統合	農業排水・公共下水との統合	特環施設と公共下水との統合	その他			
		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)					
検討中	→	(取組の概要)	(検討状況・課題)						

取組事項		民間活用(包括的民間委託)							
実施済	●	(取組の概要及び効果) 浄化センターの運転、保守点検、設備補修、物品管理調達、エネルギー管理、水質分析関連業務、緊急時の対応及び臨機処理の包括的委託を行っている。包括委託する前と比較すると、設備等の修繕費用と人件費の削減が図られた。	((実施済のみ)性能発注内容) 処理場の放流水質基準及び脱水汚泥含水率についての設定基準値の遵守。		(実施(予定)時期)				
		平成	21	4	1	年	月	日	
実施予定		(取組の概要)	(検討状況・課題)						
検討中	→	(取組の概要)	(検討状況・課題)						

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業の規模が小さく、処理人口が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至っていないため。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続 ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

農業集落排水事業においては、流域下水道幹線に接続する広域化・共同化を検討しているが、実施時期については令和14年度以降となり、現時点で具体的な調整を行っていないため。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				現行の経営体制を継続
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●					

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">実施済</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">実施予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">検討中</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> </table>	実施済		実施予定		検討中	●	<p style="text-align: center;">(実施類型)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">経営統合</td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">施設の共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">施設管理の共同化</td> <td style="padding: 5px;">管理の一体化</td> </tr> </table>	経営統合	施設の共同設置・利用	施設管理の共同化	管理の一体化	<p style="text-align: center;">(取組の概要及び効果)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 80px;"></div>	<p style="text-align: center;">(実施(予定)時期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">日</td> </tr> </table>	年	月	日
実施済																
実施予定																
検討中	●															
経営統合	施設の共同設置・利用															
施設管理の共同化	管理の一体化															
年	月	日														
	<p style="text-align: center;">(取組の概要)</p> <p style="font-size: small;">窓口、検針、収納などの営業業務や、薬品などの共同購入等の形態について検討を進めている段階である。</p>	<p style="text-align: center;">(検討状況・課題)</p> <p style="font-size: small;">県によるアンケートや検討会により、他市町村の現況や意向を確認している状況である。 営業業務における広域化には条例の整備が必要となる場合もある。</p>														

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	宅地造成事業	その他造成	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

市施行7地区において、全体事業費の削減、事業期間の短縮および財政収支を改善するための事業見直しを既来实现しており、地価下落により生じる資金不足については、適正額を一般会計から繰入れ早期の事業完了を図っていくため。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	市場事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続 ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

市場事業の根幹となる魚市場使用料の増大のためには、取扱量及び取扱金額を増やすことが必要不可欠であるが漁業者の減少、漁船の老朽化、外来入港船の減少による水揚げ減少などことから、厳しい状況下にある。今後の対策としては、後継者育成の取り組みや廻船誘致を含めた水揚げ増大対策や買受人の強化を図りながら、現行の経営体制を維持していくことが優先である。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	駐車場整備事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

地方債の償還のみを行っている事業のため